

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第42期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社シヨクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木章人

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 中村清澄

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 中村清澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第38期 平成26年3月	第39期 平成27年3月	第40期 平成28年3月	第41期 平成29年3月	第42期 平成30年3月
売上高	(千円)	9,318,970	9,126,482	8,895,359	8,791,833	7,970,734
経常利益又は経常損失()	(千円)	41,040	60,137	27,417	72,866	109,410
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	112,304	313,350	26,143	149,056	806,399
包括利益	(千円)	86,797	322,301	73,186	136,787	793,650
純資産額	(千円)	3,573,920	2,074,874	1,924,725	1,691,836	840,391
総資産額	(千円)	10,219,299	8,714,691	8,177,934	8,409,979	7,028,678
1株当たり純資産額	(円)	301.60	216.03	200.40	176.16	87.50
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	9.48	27.12	2.72	15.52	83.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	35.0	23.8	23.5	20.1	12.0
自己資本利益率	(%)	3.2	11.1	1.4	8.8	63.7
株価収益率	(倍)	48.0		175.0		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,483	265,420	67,217	235,353	404,415
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	386,895	458,267	231,830	30,484	668,691
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	635,833	1,482,897	525,037	49,364	242,557
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,363,645	604,436	378,447	632,680	654,398
従業員数	(名)	735 (85)	706 (92)	676 (72)	648 (62)	625 (49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期及び第41期は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い平成29年11月14日に訂正報告書を提出しております。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 第39期は、減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失の計上となっております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第38期及び第40期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期、第41期及び第42期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	9,304,057	9,101,860	8,882,194	8,778,984	7,959,042
経常利益又は経常損失()	(千円)	24,010	13,934	56,778	102,099	144,389
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	114,962	335,988	74,411	160,197	821,272
資本金	(千円)	1,148,010	1,148,010	1,148,010	1,148,010	1,148,010
発行済株式総数	(株)	11,856,669	11,856,669	11,856,669	11,856,669	11,856,669
純資産額	(千円)	3,410,359	1,869,876	1,827,047	1,580,803	700,180
総資産額	(千円)	10,008,952	8,453,811	8,061,384	8,274,717	6,868,485
1株当たり純資産額	(円)	287.80	194.69	190.23	164.60	72.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	12.00 (6.00)	6.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	9.70	29.08	7.75	16.68	85.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.1	22.1	22.7	19.1	10.2
自己資本利益率	(%)	3.4	12.7	0.9	10.1	72.0
株価収益率	(倍)	46.9		61.4		
配当性向	(%)	72.16		103.2		
従業員数	(名)	724 (84)	696 (86)	666 (71)	638 (61)	616 (48)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期及び第41期は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い平成29年11月14日に訂正報告書を提出しております。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 第39期は、減損損失の計上により、当期純損失の計上となっております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第38期及び第40期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期、第41期及び第42期は、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第41期の1株当たり配当額12.00円には創立40周年記念配当2.00円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年12月	夕食材料の宅配業を目的として、名古屋市中区に資本金10,000千円で、株式会社ヨシケイ愛知を設立
昭和53年1月	ヨシケイ開発株式会社とヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配に関するフランチャイズ契約を締結
昭和53年3月	名古屋市守山区にて、一般家庭用『ウィークリーメニュー』の販売を開始
昭和53年11月	本店所在地を名古屋市守山区に移転
昭和53年12月	定期特売商品『おせち料理』の発売を開始
昭和56年6月	ウィークリーメニューに高級志向の『特選セット』を追加
昭和56年7月	会社の寮・社員食堂向けの『業務用セット』を発売
昭和57年9月	ウィークリーメニューに3日分をまとめてお届けする『フリープランクッキング』を追加
昭和59年10月	ウィークリーメニューに調理時間の短い『クイックセット』を追加
昭和61年10月	糖尿病・高血圧・肥満予防に『ヘルシーセット』を発売
昭和62年11月	株式会社ヨシケイ三重及び株式会社ヨシケイ岐阜を吸収合併し、同時に愛知支社・三重支社・岐阜支社を設置、商号を株式会社シヨクブンに変更
昭和63年7月	株式会社ヨシケイ東神及び株式会社ヨシケイ大阪の営業権を譲受け、同時に東神支社（現在の東京支社）・大阪支社を設置
昭和63年9月	食料品及び雑貨品の卸売業を目的として、当社100%出資子会社株式会社キーストンを設立
昭和63年10月	株式会社ヨシケイ京都及び株式会社キーストン(昭和58年10月に設立した当社創業者川瀬公の個人出資会社)を吸収合併し、同時に京都支社を設置
平成2年1月	愛知県春日井市に加工センター(現フレッシュセンター)を移設
平成2年8月	株式会社ヨシケイ南大阪の営業権を譲受
平成6年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年5月	食に関して専門的に調査研究することを事業目的として、子会社株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を設立
平成10年10月	簡単でおいしくできる料理の『カルシヨクメニュー』を発売
平成12年4月	介護支援に伴った配食サービスの事業化のため、株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を存続会社として、株式会社食文化研究所と当社100%出資子会社株式会社キーストンとが合併
平成13年5月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	物価対応型の低価格メニューで、20代から30代の若年層向けの『プチママ』を発売
平成15年3月	冷凍弁当『健御膳』を発売
平成15年9月	契約満了によりヨシケイ開発株式会社とフランチャイズ契約解消 新メニュー『私の献立』を創刊 シヨクブンブランドによるフランチャイジー第1号加盟会社として株式会社シヨクブンちたとフランチャイズ契約締結
平成18年5月	株式会社バローと業務・資本面で提携を行うことについて合意し、基本契約を締結
平成22年3月	株式会社バローと業務・資本提携を解消することについて合意し、合意書を締結
平成22年5月	ライフスタイルに合った気楽にご利用いただけるダイエット食と生活習慣病の予防にも適した『楽しくダイエット』を発売
平成25年11月	介護食の販売・調理の受託を事業目的として、子会社介護食運営株式会社(現・事業食サービス株式会社・連結子会社)を設立
平成29年5月	株式会社神明と業務・資本面で提携を行うことについて合意し、基本契約を締結

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社食文化研究所、事業食サービス株式会社）により構成され、一般家庭への夕食材料等の宅配による小売を主要業務とし、介護施設向けの介護食事業、介護食の調理・社員食堂等の運営、フランチャイズ加盟会社・その他の企業への食材の販売など、すべて同一セグメントに属する「食品事業」を営んでおります。

当該事業に係る当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。

食品の小売 株式会社ショクブンは、夕食材料等の宅配及び業務用食材の販売などの業務を行っております。

また、フランチャイズ（FC）加盟会社へのメニュー企画等の提供及び経営指導なども行っております。

夕食材料等の宅配は、首都圏では東京都、神奈川県、中部圏では愛知県、岐阜県、三重県、関西圏では滋賀県、京都府、大阪府で一般家庭向けに行っております。

当社は、設立以来独自の総菜宅配システムを確立し、販売員による配送・販売・集金一体の宅配システムを採っております。

食に関する調査研究及び食料品・雑貨の卸売 連結子会社である株式会社食文化研究所は、食に関して専門的に調査研究することを事業目的とし、当社の夕食材料宅配業に対して、メニューの供給等の専門的なノウハウを提供する役割を果たす一方、通販事業を通して直接顧客へ食材の販売を行っております。

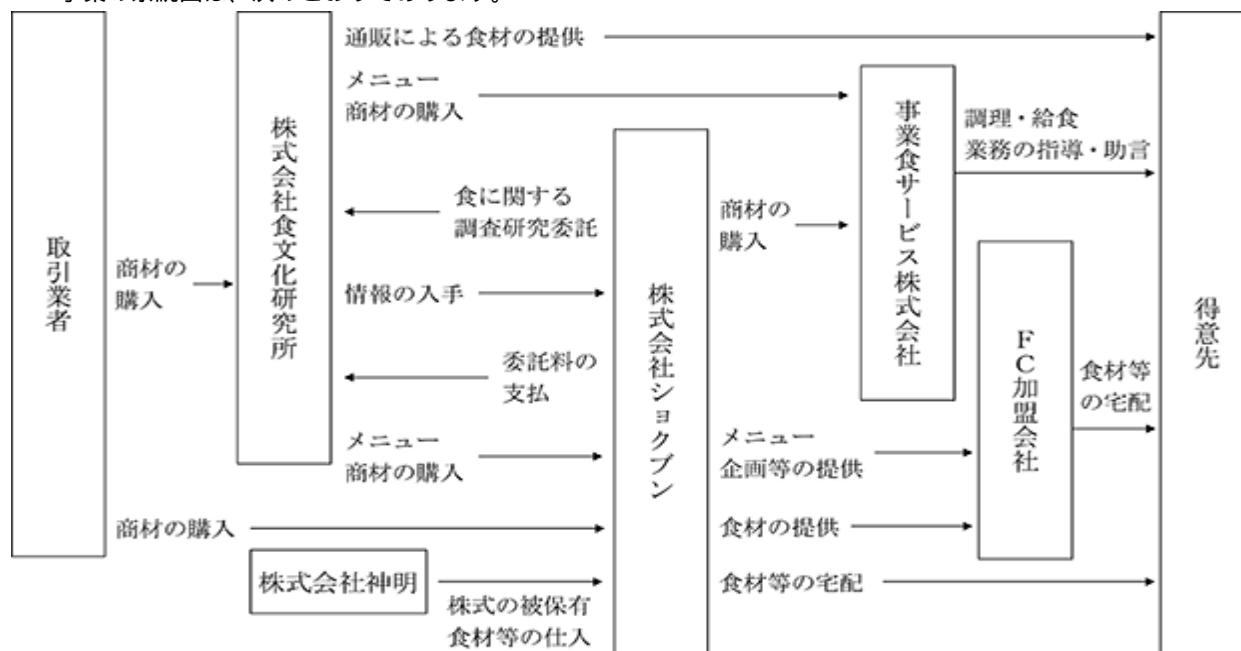
また、株式会社食文化研究所は、食料品や家庭用品及びギフト・ノベルティ商品の卸売業を営んでおり、その大部分を当社に提供しております。新商品の開発及び調査研究に力を注ぎ、当社物流システムに合わせた商品の納入を可能にするなど、当社の購買部門としての役割を果たしております。

介護食の販売及び調理の受託 株式会社ショクブンは、宅配事業に加え、介護食事業として介護施設への介護食の販売を行っております。

また、連結子会社である事業食サービス株式会社は、介護食の調理・給食業務の指導・助言を行うことで、施設運営のサポートを行っております。

当社が培った「食」に関するノウハウを生かし、介護施設へ「安全・安心」で美味しい献立の提供を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱食文化研究所	名古屋市 守山区	50	食品事業	100		当社の夕食材料宅配に対するメニューの供給及び商材の供給 役員の兼任2名
事業食サービス㈱	名古屋市 守山区	50	食品事業	100		介護施設等の事業食業務における指導・助言 役員の兼任2名
(その他の関係会社) ㈱神明	神戸市 中央区	2,227	米穀物及び食 料品卸売		19.8	当社の夕食材料宅配に対する商材の供給 役員の兼任1名

(注) 1. ㈱食文化研究所は、特定子会社に該当しております。

2. ㈱食文化研究所、事業食サービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 親会社及び持分法適用会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	80(48)
営業部門	523(1)
管理部門	22()
合計	625(49)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
616(48)	48.0	8.1	3,051

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	80(48)
営業部門	514()
管理部門	22()
合計	616(48)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. セグメント情報を記載していないため、事業部門別に従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社ともに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

社 是 私たちは大地の恵みに感謝をし、食文化と健康づくりに貢献します。

経営の基本 私たちは「安全で安心な食材」により、お客さまに「健康とおいしさ」をお届けし、常にお客さまを第一に考え、顧客満足度の高いサービスを提供します。

これらの実現のために、役員及び社員が一体となり、感謝の気持ちを忘れず、前向きで明るい企業風土づくりに励み行動し、企業価値を高めることによって、株主様や社会に貢献する企業として永久に存在していることが大事であると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考え、これを高めるために、個人客様向けの売上高を100億円以上、売上高経常利益率は5.0%以上を達成することを目標にまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は企業概念を「新鮮食材の宅配」として、個人客様向けの宅配を事業の柱とし、食品販売の総合企業としての展開を図ってまいります。

個人客様向けに、安全で安心な美味しい食材を、一般家庭に直接お届けしている宅配事業は、既存エリア内での配送効率や販売体制を強化することにより販路拡大を行ってまいります。また、魅力的なメニュー内容の充実にも取り組んでまいります。

この市場規模は大きく、積極的な事業展開をすることによって、売上高の増加や利益率の向上を目指してまいります。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益及び雇用・所得環境が改善するなど、引き続き緩やかに回復していくことが期待されております。その一方で個人消費については、先行き不透明感もあり、決して楽観出来る状況ではありません。

このような状況の下、当社はいかなる環境にも対応できる企業にすべく経営体制全般の見直しを図ります。当社グループは、個人客向け宅配システムを強化し、売上高の増加を推進していくとともに、不採算である事業所の改善、製造コストの見直しを行うことで、利益の増加を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社が行っている事業は「総菜宅配業界」に分類されておりますが、当該事業は一般家庭に夕食材料を宅配により提供するものであり、基本的には「生鮮食品類の小売事業」として位置付けられるものと考えております。

また、当社が顧客に提供する商品は、大別すると、「総菜として販売する商品」、「素材のまま販売する商品」に分類することができます。したがって、「総菜として販売する商品」は、ファミリーレストラン、ファストフード、一般飲食店等及び持ち帰り総菜等の業態と、また、「素材のまま販売する商品」は、食品スーパー、肉屋、魚屋及び八百屋などの一般小売店等の業態と競合する可能性があります。

(2) 販売人員の確保と育成について

当社が、当社商品の利用顧客数を増加させる上で重要な課題と認識している点は、販売ルート数の増加と、それに伴う販売人員の確保増強及び魅力ある商品開発ならびに迅速正確な宅配オペレーションシステムの構築であります。従って、万一、販売ルート数に見合う適正規模の販売社員数の確保が困難な場合や十分な商品開発及び宅配オペレーションシステムの構築が進まない場合には、今後の業容拡大や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この課題に対して、求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、研修の実施、宅配オペレーションシステムの効率化を推進することにより、今後の業容の拡大に対応すべく取り組んでおります。

(3) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響が累積される結果、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生鮮野菜、精肉及び魚介類等の調達について

当社の業績は、当社の主要仕入品目である野菜、精肉及び魚介類の調達状況により影響を受ける傾向があります。メニュー冊子の内容決定から仕入までに一定期間がかかるため、異常気象や大規模災害により急激に野菜相場が変動する場合、また、飼料・燃料価格の上昇、疫病の発生等による畜産・水産資源の枯渇、大量消費需要の発生等による、市場価格・需給バランスが崩れることにより、急激に精肉及び魚介類の相場が変動する場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害により食材の調達そのものが困難になることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計について

当社グループの保有する固定資産につき、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当社グループでは、今後とも収益性の向上に努める所存ではありますが、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を追加計上する場合が見込まれ、今後の当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善などにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費については、先行き不透明感もあり概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。

財政状態

資産の部では、減損損失の計上及び支社の売却に伴い、有形固定資産が13億64百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ13億81百万円減少の70億28百万円になりました。

負債の部では、短期借入金が増加しましたが、長期借入金が17億40百万円、未払金が3億16百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少の61億88百万円になりました。

純資産の部では、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ8億51百万円減少の8億40百万円になりました。

純資産の部では、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ8億51百万円減少の8億40百万円になりました。

経営成績

当連結会計年度におきましては、東京支社閉鎖の影響もあり、主力のメニュー商品売上高は、73億22百万円（前年度比90.4%）、特売商品売上高については、6億48百万円（前年度比93.2%）になりました。

作業の見直しを行い、効率化することで、製造にかかるコストは削減されましたが、台風や長雨の影響による野菜等の仕入価格高騰に伴い、売上原価率は62.7%と前年度の61.6%に比べて1.1ポイント増加いたしました。

また、販売費及び一般管理費は前年度より3億90百万円減少し、30億16百万円になりました。この主な理由は、経営資源の効率化を図るため東京支社を閉鎖したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が79億70百万円（前年度比90.7%）、営業損失は44百万円（前年度は27百万円の営業損失）経常損失は1億9百万円（前年度は72百万円の経常損失）となりました。支社の閉鎖や収益性の低下に伴い本社・支社・工場において減損損失9億47百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は8億6百万円（前年度は1億49百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、6億54百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は4億4百万円（前連結会計年度は2億35百万円の増加）になりました。これは、減価償却費1億79百万円、減損損失9億47百万円等の計上がありました。税金等調整前当期純損失7億46百万円、有形固定資産売却益3億51百万円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、増加した資金は6億68百万円（前連結会計年度は30百万円の減少）になりました。これは、有形固定資産の取得による支出60百万円等がありましたが、有形固定資産の売却による収入7億32百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は2億42百万円（前連結会計年度は49百万円の増加）になりました。これは、主に長期借入による収入11億円、短期借入による収入16億50百万円がありましたが、長期借入の返済による支出28億40百万円、リース債務の返済による支出94百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、生産実績に代えて、仕入実績を記載しております。
当連結会計年度における仕入実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品	3,473,019	92.3
特売商品	390,256	93.4
合計	3,863,275	92.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品	7,322,091	90.4
特売商品	648,642	93.2
合計	7,970,734	90.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

概要

売上高は79億70百万円（前年度比90.7%）になりました。台風や長雨の影響による野菜等の仕入価格が高騰し、売上原価が上昇したことで、経常損失は1億9百万円（前年度は72百万円の経常損失）になりました。親会社株主に帰属する当期純損失は8億6百万円になりました（前年度は1億49百万円の親会社に株主に帰属する当期純損失）。

売上高

売上高は79億70百万円で前年度に比べ8億21百万円減少しました。これは、市場では依然として節約志向の高まり等が続いていることと、東京支社閉鎖に伴う影響によるものであります。

総売上高の91.9%を占めるメニュー商品の売上高は73億22百万円（前年度比90.4%）、特売商品の売上高は6億48百万円（前年度比93.2%）になりました。

売上総利益

売上総利益は4億6百万円減少の29億71百万円（前年度比88.0%）になりました。東京支社閉鎖と台風や長雨の影響による野菜等の価格が高騰し売上原価が高騰したことで、売上原価率は62.7%と前年度の61.6%に比べて1.1ポイント増加いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は3億90百万円減少の30億16百万円になりました。この主な理由は、経営資源の効率化を図るために、東京支社閉鎖を閉鎖したことによるものです。

営業損益

営業損失は、野菜等の価格が高騰したことにより、前年度の27百万円に対し16百万円増加の44百万円になりました。

営業外収益(費用)

営業外収益（費用）は、長期借入金の返済や金利の見直しを行い、解約コスト28百万円を計上したことで、前年度の44百万円の費用（純額）から65百万円の費用（純額）になりました。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損失は6億74百万円減少の7億46百万円（前年度は72百万円の税金等調整前当期純損失）になりました。支社の閉鎖や収益性の低下に伴い本社・支社・工場において減損損失9億47百万円を計上したことによるものです。

法人税等

法人税等は、前年度76百万円の計上に比べ16百万円減少の59百万円になりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は8億6百万円（前年度は1億49百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）になりました。1株当たり当期純損失は、83.97円（前年度は15.52円の1株当たり当期純損失）になりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「第一部 企業情報 第2事業の状況 2事業等のリスク」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー

「第一部 企業情報 第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第40期 平成28年3月期	第41期 平成29年3月期	第42期 平成30年3月期
自己資本比率(%)	23.5	20.1	12.0
時価ベースの自己資本比率(%)	55.9	57.6	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	77.3	23.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.0	4.0	

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、省略しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社商品の原価を構成する原材料、包装資材の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係るものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費であります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、内部留保資金または借入れ等により資金調達することとしております。このうち借入れ等による資金調達に関し、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金によっております。また、設備投資資金は、適格機関投資家限定の無担保社債の発行、長期借入れ及び第三者割当増資によっております。

当社グループは、その健全な財務状況及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力並びに実行を確約していない未使用の借入枠により、今後の成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

契約締結先	契約内容	契約日及び契約期限	対価
株式会社神明	資本業務提携基本契約 業務提携 両社による食材・食品の共同仕入、開発体制の構築 販売体制の拡充と発展 資本提携 当社の普通株式1,900,000株取得	契約日 平成29年5月10日 契約期限 期間の定めなし	
株式会社シヨクブンちた	フランチャイズ契約 愛知県のうち、知多市、常滑市、半田市、東海市、知多郡(阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町)での夕食材料セット等の販売事業に関する契約	契約日 平成15年9月2日 契約期限 平成30年9月30日 (満了後は5年自動更新)	ロイヤリティ 月額200千円

(注) シヨクブンブランド使用による夕食材料セット等の販売事業に関する契約であります。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「健康的でバランスのとれた安全で安心な商品」作りを図るという基本方針を踏まえ、主として株式会社食文化研究所において、食材及びメニューの研究開発を行っております。

メニュー開発に関し、一般食については、食材の調達から、調理方法、保存方法、衛生管理、環境問題に取り組み、市場調査、サンプリングなどを行い、健康を意識し顧客ニーズに合ったメニューの商品化を行っております。また、今後市場規模の拡大が予想される介護食・健康食に対して、個食対応型で簡単かつ短時間で調理できる食材や調理済み食品などを取り入れたメニューと提供方法についての研究開発を行っており、事業化を図ってまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は25百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は1億15百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。

事業用土地及び建物取得

愛知県北名古屋市（営業所土地・建物購入） 51百万円

設備更新等

リース資産（事業用機械他） 46百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市守山区)	食品事業	本社機能	38,484		126,311 (714)			164,795	32 ()
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	工場及び 営業所	375,335	1,750	2,135,154 (18,255)	38,749	6,971	2,557,961	250 (14)
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	工場及び 営業所	139,366	228	455,877 (9,860)	10,071	1,042	606,586	81 (8)
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	工場及び 営業所	69,013	175	282,078 (4,727)	16,766	1,617	369,651	91 (15)
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	工場及び 営業所	48,290		()	1,910		50,200	68 (11)
京滋支社 (京都市南区他)	食品事業	営業所	77,295		782,221 (7,792)			859,517	61 (1)
フレッシュセンター (愛知県春日井市)	食品事業	工場	57,757		174,072 (5,324)			231,830	33 (30)

- (注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数を示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4. 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	賃借資産の内容	土地 (面積㎡)	年間賃料 (千円)
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	土地及び建物	15,224	48,977
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	土地	1,207	2,452
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	土地及び建物	4,025	15,125
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	土地及び建物	8,691	63,687
京滋支社 (京都市南区他)	食品事業	土地	2,197	11,532

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)食文化 研究所	本社 (名古屋市 守山区)	食品事業	撮影機器 等	154	232	()		297	683	9 (1)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月26日 (注)		11,856,669		1,148,010	400,000	211,806

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	15	74	7	3	3,920	4,025	
所有株式数(単元)		5,183	1,253	29,028	232	4	82,309	118,009	
所有株式数の割合(%)		4.4	1.1	24.5	0.2	0.0	69.9	100.0	

- (注) 1. 自己株式2,252,936株は、「個人その他」に22,529単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び58株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社神明	神戸市中央区栄町通6-1-21	1,900	19.78
ショクブン取引先持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	1,212	12.62
川瀬公	名古屋市千種区	476	4.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	131	1.37
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	117	1.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	99	1.03
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	92	0.96
愛知スズキ販売株式会社	名古屋市南区南野一丁目72	90	0.94
ショクブン社員持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	88	0.91
株式会社イト商	愛知県清須市春日宮重町528	76	0.79
計		4,285	44.57

- (注) 1. 上記の他自己株式が、2,252千株あります。
2. 前連結会計年度末において主要株主であった川瀬公は、当連結会計年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 前連結会計年度末において主要株主でなかった株式会社神明は、当連結会計年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,252,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,548,000	95,480	
単元未満株式	普通株式 55,769		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		95,480	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	2,252,900		2,252,900	19.0
計		2,252,900		2,252,900	19.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	379	170,784
当期間における取得自己株式(注)	45	22,224

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取りは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	2,252,936		2,252,981	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取り及び売渡請求による売渡しは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、株主の期待に応える長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、大幅な当期純損失を計上することとなったため、財務体質の強化を図ることを最優先課題と認識し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆さまへの利益還元のため、経営基盤の強化ならびに将来の事業展開へ備えるために活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	500	600	529	537	618
最低(円)	445	446	462	467	351

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	493	457	432	400	397	411
最低(円)	450	431	358	364	361	351

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	代表取締役社長	鈴木 章 人	昭和45年10月1日生	平成11年9月 株式会社神明 入社 平成21年4月 同社 営業本部九州営業部部長 平成23年6月 同社 営業本部西日本営業部部長 平成25年6月 同社 営業本部東日本営業部部長 平成26年4月 同社 グループ商品部部長 平成28年4月 同社 執行役員 事業創造室長 平成29年6月 当社 取締役就任 平成30年4月 株式会社神明 執行役員 (現任) 平成30年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	
取締役	製造購買部長	加藤 康 洋	昭和40年7月6日生	昭和63年4月 当社 入社 平成27年4月 当社 仕入製造部長 平成28年6月 当社 取締役就任 平成29年9月 当社 常務執行役員 平成30年3月 当社 製造購買本部長(現任) 平成30年6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 2	1
取締役		藤尾 益 雄	昭和40年6月14日生	平成元年3月 株式会社神明 入社 平成12年6月 同社 常務取締役 営業副本部長 平成19年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社 代表取締役会長就任 平成30年6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 2	
取締役		森 竜 哉	昭和39年7月17日生	昭和62年3月 株式会社神明 入社 平成16年6月 同社 執行役員営業本部九州支社長 平成23年6月 同社 上席執行役員営業本部副本部長 平成28年10月 同社 上席執行役員グループ商品本部長 平成29年11月 同社 上席執行役員管理本部経営企画室長(現任) 平成30年6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 2	
取締役 (監査等委員)		林 一 伸	昭和37年8月8日生	平成2年3月 公認会計士登録 平成11年8月 林会計事務所 入所(現任) 平成19年6月 当社 監査役就任 平成28年6月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	6
取締役 (監査等委員)		奥村 哲 司	昭和31年8月9日生	昭和63年4月 弁護士登録(愛知県弁護士会) 平成9年4月 センtral法律事務所所長(現任) 平成26年9月 当社 一時監査役就任 平成27年6月 当社 監査役就任 平成28年6月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)		大西 孝 之	昭和14年8月12日生	昭和41年7月 税理士登録 昭和41年11月 大西孝之税理士事務所所長(現任) 平成27年6月 当社 取締役就任 平成28年6月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	
計						8

- (注) 1. 取締役奥村哲司及び大西孝之は、社外取締役であります。
2. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

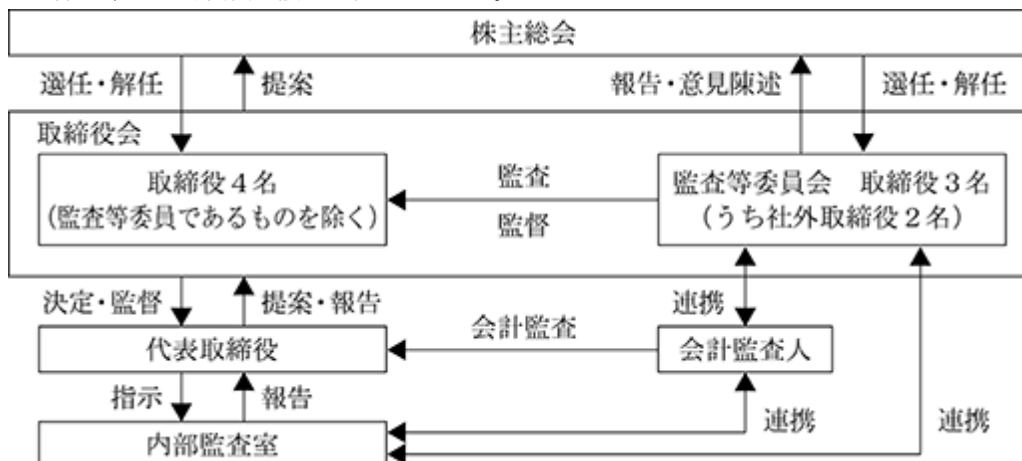
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性及び健全性の確保・向上に努めることは、上場企業として当然の責務であると認識しております。今後とも、コーポレート・ガバナンスを一層強化していくため、取締役会・監査等委員会等の経営機構の充実や、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

会社の機関の内容

当社は、監査等委員会設置会社であります。



取締役会の監督機能を強化し、一層のコーポレート・ガバナンスの向上及び意思決定の迅速化を図るため監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

当社の取締役会は、取締役（監査等委員であるものを含む）7名により運営されております。経営環境の変化に対応するため、取締役会を原則月1回開催し、意思決定の迅速化の確保に努めております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分に議論を尽くした上で会社の重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）にて構成されており、経営のチェック機能を強化しております。取締役会には、監査等委員である取締役も毎回出席して、取締役の業務執行に対しての適法性を監査することとしております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、当社の各部門及び子会社が、自ら内部統制状況を自主点検することに加え、内部監査部門が全拠点を対象に業務監査を実施し、また総務及び経理部門は相互に業務監査を実施しております。業務監査においては改善事項の指摘・指導はもとより、従業員へのヒアリングを行うことにより業務に関する具体的な執行状況の確認も行い、問題点の網羅的な把握に努めるべく監査を実施しております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、流通及び食品衛生管理等に係るリスク等会社を取り巻くリスクについては、それぞれの担当部署にて、情報の管理、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行うものとしております。また、新たに生じたりスクについてはすみやかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となって職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

(イ) 内部監査及び監査等委員会による監査の組織、人員及び手続き

当社の業務に関する内部監査は、内部監査室(2名)及び経理部(2名)の管理部門による要員を充て、全ての支社及びフレッシュセンターを対象に、期末決算及び第2四半期決算時に集中して業務監査を実施しており、この他各営業所においては選択のうえ、適宜業務監査を実施しております。監査の結果、改善の状況等を把握の上、代表取締役に報告し、その指示を受けております。

監査等委員会による監査においては、取締役会、重要な会議等に出席のうえ、意見等を述べております。また、内部監査については、各拠点の往査の結果や経理部等の管理部門の意見聴取を行い、監査の結果と改善の状況等を把握しております。なお、取締役林一伸氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(ロ) 内部監査、監査等委員会及び会計監査の相互連携

内部監査室は、対象部門に対し必要な資料の提出を求め、また、意見聴取と実地調査を行い、内部統制が適切に機能しているか否かについて内部監査を行っております。また、期中及び期末の会計監査実施時においては会計監査人と連携のうえ、会計監査についての意見聴取と実地調査を行っております。なお、重要な事項については監査等委員会に報告するとともに、取締役会や代表取締役に対しても、意見を述べております。

社外取締役

(イ) 社外取締役の員数並びに社外取締役と会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役は当社との間に特別な利害關係はありません。

また、奥村哲司氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ており、当社との間には特別な利害關係はありません。

(ロ) 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役の選任状況に関する会社の考え方、また、内部統制部門及び監査との連携

社外取締役2名は弁護士及び税理士であり、職業倫理に基づく公正な態度を有していると判断しております。また、2氏の豊富な経験と専門的見地とともに、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断しております。

(ハ) 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の確保に関する規定等を参考に選任しております。

提出会社の役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	37,882	37,882	10
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	2,520	2,520	1
社外役員	5,400	5,400	3

(注) 1. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

3. 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

(ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員がないため、記載しておりません。

提出会社の株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
9 銘柄	170,254千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(非上場株式を除く)

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)名古屋銀行	17,044	68,347	取引先との関係の強化。
(株)三重銀行	24,220	56,918	取引先との関係の強化。
(株)トーカン	5,000	10,050	取引先との関係の強化。
ユタカフーズ(株)	4,000	7,640	取引先との関係の強化。
横浜冷凍(株)	5,000	5,530	取引先との関係の強化。
第一生命保険(株)	100	199	取引先との関係の強化。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)名古屋銀行	18,468	73,042	取引先との関係の強化。
(株)三重銀行	26,648	62,464	取引先との関係の強化。
(株)トーカン	5,000	9,600	取引先との関係の強化。
ユタカフーズ(株)	4,000	8,224	取引先との関係の強化。
横浜冷凍(株)	5,000	5,225	取引先との関係の強化。
第一生命保険(株)	100	194	取引先との関係の強化。

(八) 純投資目的の投資株式の上場・非上場区分による貸借対照表計上額及び受取配当額等

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松井夏樹、今泉誠であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他8名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である者は除く)は15名以内とし、その他監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。及び、取締役の選任決議は累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、「取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,500	
連結子会社				
計	22,000		22,500	

(注) 上記の当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬の額の外に、決算訂正に係る報酬等20,000千円があります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人による監査実施計画に基づく合理的監査日数を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、変更及び新設の内容等に対して速やかに反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の主催する有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナーや有限責任監査法人トーマツの主催する会計トピックスに関するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,362	818,017
受取手形及び売掛金	58,518	24,905
原材料及び貯蔵品	135,024	123,688
繰延税金資産	1,388	1,606
その他	39,565	30,101
貸倒引当金	1,007	8,176
流動資産合計	1,024,852	990,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,890,837	2,422,756
減価償却累計額	1,688,874	1,608,519
建物及び構築物（純額）	1,201,963	814,237
機械装置及び運搬具	35,338	33,845
減価償却累計額	30,012	31,457
機械装置及び運搬具（純額）	5,325	2,387
工具、器具及び備品	291,626	274,740
減価償却累計額	260,441	264,812
工具、器具及び備品（純額）	31,185	9,928
土地	5,236,784	4,428,280
リース資産	418,720	285,662
減価償却累計額	207,130	218,164
リース資産（純額）	211,590	67,497
有形固定資産合計	6,686,849	5,322,330
無形固定資産	74,277	46,561
投資その他の資産		
投資有価証券	162,842	170,263
繰延税金資産	1,572	1,439
退職給付に係る資産	209,247	265,115
その他	250,337	232,825
投資その他の資産合計	624,000	669,643
固定資産合計	7,385,126	6,038,535
資産合計	8,409,979	7,028,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,006	306,516
短期借入金	1,200,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,392,348	846,144
リース債務	85,149	77,266
未払法人税等	72,285	37,686
未払消費税等	33,667	30,920
賞与引当金	51,220	45,930
その他	596,748	300,739
流動負債合計	3,807,425	4,495,202
固定負債		
長期借入金	2,629,795	1,435,553
リース債務	145,626	108,430
繰延税金負債	104,354	122,309
退職給付に係る負債	4,885	-
資産除去債務	25,218	25,731
その他	836	1,060
固定負債合計	2,910,717	1,693,084
負債合計	6,718,142	6,188,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	131,092	732,931
自己株式	1,111,025	1,111,196
株主資本合計	1,656,224	792,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,805	3,250
退職給付に係る調整累計額	30,806	45,111
その他の包括利益累計額合計	35,612	48,361
純資産合計	1,691,836	840,391
負債純資産合計	8,409,979	7,028,678

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,791,833	7,970,734
売上原価	5,413,192	4,998,737
売上総利益	3,378,641	2,971,997
販売費及び一般管理費	1, 2 3,406,623	1, 2 3,016,034
営業損失()	27,983	44,036
営業外収益		
受取利息	2,514	682
受取配当金	3,501	3,754
受取保険金	2,068	1,376
受取手数料	2,454	2,319
受取賃貸料	2,383	2,366
投資有価証券運用益	-	3,613
その他	1,968	8,656
営業外収益合計	14,891	22,770
営業外費用		
支払利息	57,379	49,655
貸倒引当金繰入額	-	7,169
支払手数料	-	28,820
投資有価証券運用損	1,186	-
その他	1,209	2,497
営業外費用合計	59,776	88,143
経常損失()	72,866	109,410
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 351,458
特別利益合計	9	351,458
特別損失		
減損損失	-	4 947,078
事業閉鎖損失	-	19,755
過年度決算訂正関連費用	-	22,146
特別損失合計	-	988,979
税金等調整前当期純損失()	72,857	746,932
法人税、住民税及び事業税	62,122	47,305
法人税等調整額	14,076	12,161
法人税等合計	76,199	59,466
当期純損失()	149,056	806,399
親会社株主に帰属する当期純損失()	149,056	806,399

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純損失()	149,056	806,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,054	1,555
退職給付に係る調整額	2,214	14,304
その他の包括利益合計	12,269	12,748
包括利益	136,787	793,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,787	793,650

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	376,190	1,110,965	1,901,382	5,249	28,592	23,343	1,924,725
当期変動額									
剰余金の配当			96,042		96,042				96,042
親会社株主に帰属する当期純損失()			149,056		149,056				149,056
自己株式の取得				59	59				59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,054	2,214	12,269	12,269
当期変動額合計			245,098	59	245,158	10,054	2,214	12,269	232,889
当期末残高	1,148,010	1,488,147	131,092	1,111,025	1,656,224	4,805	30,806	35,612	1,691,836

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	131,092	1,111,025	1,656,224	4,805	30,806	35,612	1,691,836
当期変動額									
剰余金の配当			57,624		57,624				57,624
親会社株主に帰属する当期純損失()			806,399		806,399				806,399
自己株式の取得				170	170				170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,555	14,304	12,748	12,748
当期変動額合計	-	-	864,023	170	864,194	1,555	14,304	12,748	851,445
当期末残高	1,148,010	1,488,147	732,931	1,111,196	792,029	3,250	45,111	48,361	840,391

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	72,857	746,932
減価償却費	195,375	179,785
減損損失	-	947,078
長期前払費用償却額	790	549
賞与引当金の増減額(は減少)	10,260	5,290
貸倒引当金の増減額(は減少)	884	7,169
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	47,612	39,044
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,382	1,013
受取利息及び受取配当金	6,016	4,437
支払利息	57,379	49,655
投資有価証券運用損益(は益)	1,186	3,613
有形固定資産売却損益(は益)	9	351,458
売上債権の増減額(は増加)	12,255	33,612
たな卸資産の増減額(は増加)	9,861	11,336
仕入債務の増減額(は減少)	1,274	69,490
未払金の増減額(は減少)	224,606	316,218
前受金の増減額(は減少)	31,162	3,202
未払消費税等の増減額(は減少)	11,940	15,164
その他	16,125	17,226
小計	331,956	279,121
利息及び配当金の受取額	6,526	4,233
利息の支払額	58,568	48,001
法人税等の支払額	44,561	81,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,353	404,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	167,886	167,885
定期預金の払戻による収入	315,513	165,848
有形固定資産の取得による支出	178,410	60,304
有形固定資産の売却による収入	9	732,320
無形固定資産の取得による支出	4,697	9,625
投資有価証券の取得による支出	11,994	11,994
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,395	5,950
差入保証金の回収による収入	5,482	7,334
その他	896	7,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,484	668,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	530,000	1,650,000
長期借入れによる収入	2,150,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,341,434	2,840,446
社債の償還による支出	41,000	-
リース債務の返済による支出	92,341	94,143
自己株式の取得による支出	59	170
配当金の支払額	95,800	57,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,364	242,557
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	254,233	21,718
現金及び現金同等物の期首残高	378,447	632,680
現金及び現金同等物の期末残高	632,680	654,398

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は(株)食文化研究所と事業食サービス(株)2社であり、全て連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	511,737千円	333,418千円
土地	2,066,637千円	1,900,636千円
計	2,578,375千円	2,234,055千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	700,000千円	1,950,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,028,204千円	645,208千円
長期借入金	1,954,144千円	778,107千円
計	3,682,348千円	3,373,315千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売促進費	242,499千円	155,045千円
給料及び手当	1,795,388千円	1,625,431千円
賞与引当金繰入額	39,553千円	34,378千円
退職給付費用	2,136千円	2,195千円
福利厚生費	319,661千円	282,460千円
地代家賃	135,487千円	130,212千円
減価償却費	112,933千円	95,403千円
燃料水道光熱費	131,196千円	133,469千円
貸倒引当金繰入額	884千円	千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	28,256千円	25,286千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	千円	337,115 千円
建物	千円	14,342 千円
機械装置及び運搬具	9 千円	千円
計	9 千円	351,458 千円

4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
名古屋市守山区	本社	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産
愛知県春日井市	工場	土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産
東京都町田市他	営業所	土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産
大阪府茨木市他	営業所	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産
京都府京都市南区他	営業所	土地・建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産
滋賀県大津市	営業所	土地・工具、器具及び備品・リース資産

当社グループは食品事業における管理会計上の区分に基づき、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として支社を基本単位にグルーピングしております。

商圏からの撤退を意思決定した支社及び事業活動による収益性が著しく低下した支社について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(527,066千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地342,447千円、建物及び構築物152,804千円、機械装置及び運搬具453千円、工具、器具及び備品3,961千円、リース資産22,247千円、無形固定資産5,152千円であります。

また、当社グループは継続的に営業損失を計上しているため、共用資産である本社及び工場についても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(420,011千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地132,364千円、建物及び構築物167,190千円、機械装置及び運搬具3,411千円、工具、器具及び備品10,403千円、リース資産87,279千円、無形固定資産19,360千円であります。

結果、947,078千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地474,812千円、建物及び構築物319,995千円、機械装置及び運搬具3,864千円、工具、器具及び備品14,365千円、リース資産109,527千円、無形固定資産24,513千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、主要な建物及び土地においては不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,274千円	1,376千円
組替調整額	1,186千円	3,613千円
税効果調整前	14,461千円	2,237千円
税効果額	4,406千円	681千円
その他有価証券評価差額金	10,054千円	1,555千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	36,946千円	48,214千円
組替調整額	33,761千円	27,519千円
税効果調整前	3,184千円	20,694千円
税効果額	970千円	6,390千円
退職給付に係る調整額	2,214千円	14,304千円
その他包括利益合計	12,269千円	12,748千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,856,669			11,856,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,252,437	120		2,252,557

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,416	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	57,625	6.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,624	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,856,669			11,856,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,252,557	379		2,252,936

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 379株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,624	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	791,362千円	818,017千円
現金及び現金同等物	632,680千円	654,398千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用軽保冷車及びトラック(車両運搬具)などであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）に係る資金調達を目的としたものであり、また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、定期的に時価及び発行体の財務状況等並びに決算報告等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新を行うとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	791,362	791,362	
受取手形及び売掛金	58,518	58,518	
投資有価証券			
其他有価証券	148,686	148,686	
資産計	998,567	998,567	
支払手形及び買掛金	376,006	376,006	
短期借入金	1,200,000	1,200,000	
未払法人税等	72,285	72,285	
未払消費税等	33,667	33,667	
長期借入金	4,022,143	4,031,549	9,406
リース債務	230,775	226,434	4,340
負債計	5,934,878	5,939,943	5,065
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	818,017	818,017	
受取手形及び売掛金	24,905	24,905	
投資有価証券			
其他有価証券	158,750	158,750	
資産計	1,001,673	1,001,673	
支払手形及び買掛金	306,516	306,516	
短期借入金	2,850,000	2,850,000	
未払法人税等	37,686	37,686	
未払消費税等	30,920	30,920	
長期借入金	2,281,697	2,282,567	870
リース債務	185,697	184,716	980
負債計	5,692,517	5,692,407	109
デリバティブ取引			

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払法人税等、 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、 リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

品 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	11,504	11,504
投資事業有限責任組合への出資	2,651	8

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	749,796			
受取手形及び売掛金	58,518			
合計	808,315			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	787,391			
受取手形及び売掛金	24,905			
合計	812,296			

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000					
長期借入金	1,392,348	1,013,641	642,862	519,481	336,346	117,465
リース債務	85,149	65,974	41,791	26,120	9,748	1,991
合計	2,677,497	1,079,615	684,653	545,601	346,094	119,456

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,850,000					
長期借入金	846,144	450,788	412,601	356,036	216,128	
リース債務	77,266	52,876	37,509	15,627	2,228	98
合計	3,773,410	503,664	450,110	371,663	218,356	98

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,767	80,426	11,341
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	91,767	80,426	11,341
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,918	61,654	4,735
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	56,918	61,654	4,735
合計		148,686	142,080	6,605

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,243	13,075	10,167
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	23,243	13,075	10,167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	135,506	141,000	5,493
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	135,506	141,000	5,493
合計		158,750	154,075	4,674

- 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,038,980	504,096	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高(千円)	527,975	518,011
勤務費用(千円)	47,878	43,660
利息費用(千円)	1,055	155
数理計算上の差異の発生額(千円)	14,294	10,792
退職給付の支払額(千円)	42,492	91,635
退職給付債務の期末残高(千円)	518,011	459,087

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高(千円)	680,158	722,374
期待運用収益(千円)	10,202	10,835
数理計算上の差異の発生額(千円)	22,652	37,421
事業主からの拠出額(千円)	51,854	45,207
退職給付の支払額(千円)	42,492	91,635
年金資産の期末残高(千円)	722,374	724,203

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	518,011	459,087
年金資産(千円)	722,374	724,203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	204,362	265,115
退職給付に係る負債(千円)	4,885	
退職給付に係る資産(千円)	209,247	265,115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	204,362	265,115

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用(千円)	47,878	43,660
利息費用(千円)	1,055	155
期待運用収益(千円)	10,202	10,835
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	33,761	27,519
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	2,858	5,149

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異(千円)	3,184	20,694
合計(千円)	3,184	20,694

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異(千円)	44,307	65,001
合計(千円)	44,307	65,001

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	45.5%	45.5%
株式	46.0%	46.7%
保険資産(一般勘定)	5.3%	5.0%
現金及び預金	1.8%	1.7%
その他	1.4%	1.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.3%	1.3%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	千円	69,190千円
減損損失	132,200千円	418,832千円
賞与引当金	15,724千円	13,994千円
投資有価証券運用損	546千円	千円
未払事業税	8,172千円	9,991千円
退職給付に係る負債	1,538千円	1,412千円
未払金	103,324千円	4,147千円
その他	16,483千円	20,577千円
繰延税金資産小計	277,990千円	538,145千円
評価性引当額	275,030千円	535,100千円
繰延税金資産合計	2,960千円	3,045千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	37,021千円	37,179千円
退職給付に係る資産	63,835千円	82,467千円
その他有価証券評価差額金	2,105千円	1,424千円
その他	1,391千円	1,238千円
繰延税金負債合計	104,354千円	122,309千円
繰延税金資産の純額	101,394千円	119,264千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,388千円	1,606千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,572千円	1,439千円
固定負債 - 繰延税金負債	104,354千円	122,309千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.1%
住民税均等割額	40.8%	3.7%
評価性引当額の増減	92.7%	34.7%
その他	1.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.6%	8.0%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	176.16円	87.50円
1株当たり当期純損失()	15.52円	83.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	149,056	806,399
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	149,056	806,399
普通株式の期中平均株式数(株)	9,604,170	9,603,955

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,691,836	840,391
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,691,836	840,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,604,112	9,603,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	2,850,000	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,392,348	846,144	0.96	
1年以内に返済予定のリース債務	85,149	77,266		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,629,795	1,435,553	0.55	平成31年4月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	145,626	108,430		平成31年4月～ 平成35年8月
その他有利子負債				
計	5,452,918	5,317,394		

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	450,788	412,601	356,036	216,128
リース債務(千円)	52,966	37,509	15,627	2,228

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,067,533	4,014,775	6,206,374	7,970,734
税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	52,180	628,786	608,758	746,932
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	66,876	657,952	652,962	806,399
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	10.09	68.51	67.99	83.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	10.09	58.42	0.52	15.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,141	652,852
売掛金	2 57,621	2 23,934
原材料及び貯蔵品	132,619	121,461
前払費用	20,150	17,787
その他	2 5,219	2 12,374
貸倒引当金	1,007	8,176
流動資産合計	864,745	820,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,147,543	1 787,716
構築物	1 54,242	1 26,366
機械及び装置	3,254	1,524
車両運搬具	1,722	630
工具、器具及び備品	30,650	9,631
土地	1 5,204,871	1 4,396,367
リース資産	211,590	67,497
有形固定資産合計	6,653,875	5,289,734
無形固定資産		
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	25,270	5,718
その他	42,643	34,479
無形固定資産合計	73,913	46,197
投資その他の資産		
投資有価証券	162,842	170,263
関係会社株式	105,171	105,171
出資金	166	166
長期前払費用	2,488	1,786
前払年金費用	165,639	204,684
その他	245,875	230,247
投資その他の資産合計	682,182	712,319
固定資産合計	7,409,971	6,048,251
資産合計	8,274,717	6,868,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 369,901	2 305,420
短期借入金	1 1,200,000	1 2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,392,348	1 846,144
リース債務	85,149	77,266
未払金	2 452,256	2 130,249
未払費用	130,276	124,766
未払法人税等	61,112	33,304
未払消費税等	32,808	28,914
前受金	19,808	16,605
預り金	7,498	37,098
賞与引当金	50,000	45,000
その他	210	342
流動負債合計	3,801,370	4,495,111
固定負債		
長期借入金	1 2,629,795	1 1,435,553
リース債務	145,626	108,430
繰延税金負債	91,067	102,418
資産除去債務	25,218	25,731
その他	836	1,060
固定負債合計	2,892,544	1,673,193
負債合計	6,693,914	6,168,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金	211,806	211,806
その他資本剰余金	1,276,341	1,276,341
資本剰余金合計	1,488,147	1,488,147
利益剰余金		
利益準備金	115,004	115,004
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,480	84,322
繰越利益剰余金	148,619	1,027,358
利益剰余金合計	50,865	828,031
自己株式	1,111,025	1,111,196
株主資本合計	1,575,997	696,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,805	3,250
評価・換算差額等合計	4,805	3,250
純資産合計	1,580,803	700,180
負債純資産合計	8,274,717	6,868,485

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	3	8,778,984	3	7,959,042
売上原価	1, 3	5,421,758	1, 3	5,006,570
売上総利益		3,357,225		2,952,472
販売費及び一般管理費	2, 3	3,446,637	2, 3	3,063,142
営業損失()		89,411		110,670
営業外収益				
受取利息及び配当金	3	36,016	3	34,404
投資有価証券運用益		-		3,613
その他	3	11,058	3	16,402
営業外収益合計		47,074		54,420
営業外費用				
支払利息		57,128		49,652
貸倒引当金繰入額		-		7,169
社債利息		242		-
支払手数料		-		28,820
その他		2,390		2,495
営業外費用合計		59,761		88,139
経常損失()		102,099		144,389
特別利益				
固定資産売却益		9		351,458
特別利益合計		9		351,458
特別損失				
減損損失		-		947,078
事業閉鎖損失		-		19,755
過年度決算訂正関連費用		-		22,146
特別損失合計		-		988,979
税引前当期純損失()		102,089		781,911
法人税、住民税及び事業税		43,840		27,327
法人税等調整額		14,267		12,033
法人税等合計		58,108		39,360
当期純損失()		160,197		821,272

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 材料費							
(1) 原材料期首たな卸高		69,054			71,330		
(2) 当期原材料仕入高		4,191,756			3,871,287		
合計		4,260,811			3,942,618		
(3) 原材料期末たな卸高		71,330	4,189,480	77.3	61,070	3,881,547	77.5
2 労務費							
(1) 給料手当		666,329			593,079		
(2) 福利厚生費		95,222			92,425		
(3) 退職給付費用		722			2,954		
(4) 賞与引当金繰入額		11,667	773,941	14.3	11,552	700,011	14.0
3 経費							
(1) 地代家賃		20,231			20,034		
(2) 賃借料		11,523			11,085		
(3) 保守修繕費		29,274			17,291		
(4) 減価償却費		82,484			84,490		
(5) 燃料水道光熱費		72,161			74,549		
(6) 支払手数料		163,825			147,732		
(7) その他		78,835	458,337	8.4	69,827	425,010	8.5
当期売上原価			5,421,758	100.0		5,006,570	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,480	107,620	307,105
当期変動額								
剰余金の配当							96,042	96,042
当期純損失()							160,197	160,197
固定資産圧縮積立金の 積立								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							256,239	256,239
当期末残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,480	148,619	50,865

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,110,965	1,832,297	5,249	5,249	1,827,047
当期変動額					
剰余金の配当		96,042			96,042
当期純損失()		160,197			160,197
固定資産圧縮積立金の 積立					
自己株式の取得	59	59			59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,054	10,054	10,054
当期変動額合計	59	256,299	10,054	10,054	246,244
当期末残高	1,111,025	1,575,997	4,805	4,805	1,580,803

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,480	148,619	50,865
当期変動額								
剰余金の配当							57,624	57,624
当期純損失()							821,272	821,272
固定資産圧縮積立金の 積立						158	158	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計						158	878,738	878,896
当期末残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,322	1,027,358	828,031

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,111,025	1,575,997	4,805	4,805	1,580,803
当期変動額					
剰余金の配当		57,624			57,624
当期純損失()		821,272			821,272
固定資産圧縮積立金の 積立					
自己株式の取得	170	170			170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,555	1,555	1,555
当期変動額合計	170	879,067	1,555	1,555	880,623
当期末残高	1,111,196	696,929	3,250	3,250	700,180

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	486,242千円	324,847千円
構築物	25,495千円	8,571千円
土地	2,034,724千円	1,868,723千円
計	2,546,462千円	2,202,142千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	700,000千円	1,950,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,028,204千円	645,208千円
長期借入金	1,954,144千円	778,107千円
計	3,682,348千円	3,373,315千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	227千円	219千円
短期金銭債務	62,543千円	59,303千円

(損益計算書関係)

1 原材料について

当社の商品は、予め設定された原価見積書(食材メニュー)に基づき納入された原材料を、注文を受けた数量のみ単純な仕分け作業により、商品として出荷されますので、製品としての在庫は、発生いたしません。したがって、原価計算は行っておりません。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	1,764,714千円	1,595,199千円
賞与引当金繰入額	38,333千円	33,448千円
退職給付費用	2,516千円	2,398千円
減価償却費	112,611千円	95,028千円
貸倒引当金繰入額	884千円	千円
おおよその割合		
販売費	91.5%	89.9%
一般管理費	8.5%	10.1%

3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	54千円	39千円
仕入高	521,821千円	486,957千円
販売費及び一般管理費	195,240千円	148,648千円
営業外収益	32,400千円	32,400千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	105,171	105,171

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	千円	69,190千円
減損損失	124,145千円	410,749千円
賞与引当金	15,350千円	13,711千円
投資有価証券運用損	546千円	千円
未払事業税	7,240千円	8,744千円
未払金	103,235千円	千円
未払社会保険料	千円	1,959千円
その他	16,456千円	22,688千円
繰延税金資産小計	266,974千円	527,044千円
評価性引当額	266,974千円	527,044千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	37,021千円	37,179千円
その他有価証券評価差額金	2,105千円	1,424千円
その他	51,939千円	63,814千円
繰延税金負債合計	91,067千円	102,418千円
繰延税金資産の純額	91,067千円	102,418千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	0.1%
住民税均等割額	28.9%	3.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.0%	1.1%
評価性引当額の増減	63.1%	33.3%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.1%	%
その他	1.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	56.9%	5.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,147,543	8,185	299,987 (299,987)	68,025	787,716	1,230,978
	構築物	54,242	265	20,008 (20,008)	8,132	26,366	376,520
	機械及び装置	3,254	850	1,735 (1,735)	843	1,524	24,208
	車両運搬具	1,722	2,184	2,128 (2,128)	1,148	630	5,481
	工具、器具 及び備品	30,650	1,249	14,365 (14,365)	7,904	9,631	257,147
	土地	5,204,871	47,208	855,712 (474,812)		4,396,367	
	リース資産	211,590	46,103	110,286 (109,527)	79,910	67,497	218,164
	計	6,653,875	106,047	1,304,224 (922,565)	165,963	5,289,734	2,112,500
無形固定資産	借地権	5,999				5,999	
	ソフトウェア	25,270	9,625	17,671 (17,671)	11,506	5,718	46,853
	その他	42,643		6,841 (6,841)	1,322	34,479	8,287
	計	73,913	9,625	24,513 (24,513)	12,828	46,197	55,141

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	西春営業所	建物購入	4,200千円
土地	西春営業所	土地購入	47,208千円
リース資産	各営業所	営業車両	32,154千円

3. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

土地	旧多摩営業所	売却	296,962千円
土地	旧町田営業所	売却	83,899千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,007	8,176	1,007	8,176
賞与引当金	50,000	45,000	50,000	45,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shokubun.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ8千円相当の当社取扱商品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第41期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第40期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成29年11月14日 東海財務局長に提出
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 東海財務局長に提出
(4) 内部統制報告書 の訂正報告書	事業年度 (第40期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成29年11月14日 東海財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第41期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年11月14日 東海財務局長に提出
	第42期第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 東海財務局長に提出
	第42期第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 東海財務局長に提出
(6) 四半期報告書 の訂正報告書 及び確認書	第42期第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月8日 東海財務局長に提出
	第40期第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成29年11月14日 東海財務局長に提出
	第41期第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成29年11月14日 東海財務局長に提出
	第41期第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成29年11月14日 東海財務局長に提出
(7) 臨時報告書	第41期第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年11月14日 東海財務局長に提出
	第42期第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年11月14日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成29年6月30日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書		平成30年2月14日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書		平成30年2月26日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

平成30年3月30日
東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社シヨクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今泉誠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シヨクブンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シヨクブン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショクブンの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ショクブンが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今泉誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブンの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。